

NPO 法人次世代空港技術研究会

NPO Alliance of Research for advanced Technology at Airports
(ARTA)

2023 年度 通期事業報告
(概要版)

2024 年 6 月

ARTA 事務局

目 次

1. 一般報告

- (1) 名称の変更
- (2) 会員の状況
- (3) 役員等
- (4) 会の運営

2. 活動報告

- (1) IATA 関連
- (2) SITA Report 共有
- (3) 航空インフラ国際展開協議会 資料共有
- (4) 中部国際空港国内線セキュリティにおける旅客混雑状況の基礎データ取得
- (5) SBD 用 RFID タグ試作
- (6) PoC オフエアポート・チェックイン実証事業
- (7) その他（事務局対応）

3. 2023 年度(2023.4.1－2024.3.31)収支報告

■ 添付資料（詳細版参照）

- (1) 会員リスト(2024.3.31 版)
- (2) 第 13 回通常総会議事録・状況報告会資料
- (3) IATA 関連資料一式
- (4) SITA Report 共有資料一式
- (5) 航空インフラ国際展開協議会資料一式
- (6) PoC オフエアポート・チェックイン実証事業資料一式
- (7) 2023 年度現金出納帳・収支報告書

1. 一般報告

(1) 名称の変更

2024年8月28日をもって法人の名称を変更した。

新名称 NPO法人次世代空港技術研究会
 英文名称
 NPO Alliance of Research for advanced Technology at Airports
 略称ARTA(アルタ)は変更無し

変更理由 RFID技術普及促進活動を推進する上で必要となる先端技術との融合性の重要度が大きくなっており、それに伴い活動領域が広がっていることから、広範囲の技術対応を検討する必要性を鑑み名称変更を実施した。

(2) 会員の状況

会員数 2024年3月31日現在
 団体会員 18社
 個人会員 2名
 特別会員 1社

団体会員 (会員リスト記載順)
 (株)エージーピー
 (株)デンソーウェーブ
 トーヨーカネツ(株)
 日本信号(株)
 三機工業(株)
 凸版印刷(株)
 ジック(株)
 佐川印刷(株)
 Travel Sentry SaRL(トラベルセンチュリ)
 ナクシス(株)
 日本電気(株)
 (株)三景
 エイブリィ・デニソン・ジャパン(株)
 トッパン・フォームズ(株)
 ビジョン ボックス ジャパン
 アライゾンジャパン(株)
 (株)セイコードー
 (株)Airporter

個人会員
 井上 麻衣
 渡辺 淳

特別会員
 埼玉大学 間邊研究室

(3) 役員等

会長	水野 一男	東京大学大学院
理事	小澤 昭夫	トーヨーカネツ(株)
	波多野 啓介	Travel Sentry SaRL(トラベルセンチュリ)
	出口 英雄	(株)エージーピー
監事	北村 剛一	三機工業(株)
顧問	岩崎 俊一	(一社) 空港振興・環境整備支援機構 理事長
	長谷川 孝明	埼玉大学名誉教授
	小林 勝春	元 関西エアポートテクニカルサービス(株)取締役
	福田 朗	前 ARTA 会長

(4) 会の運営

以下の通常総会及び状況報告会を開催し、会の運営について協議を行った。

・2023年6月21日 第13回通常総会・状況報告会

2. 活動報告

(1) IATA 関連

① 第48回 Baggage Working Group 会議

2023年4月18日～4月20日、モントリオール IATA 本部で開催された。

波多野理事が参加。

【波多野理事所感】

新体制になって初めて開催された Face to face のミーティングであったが、従来からの出席者と初めての参加者の比率は半々ぐらいであった。半面、運営側(IATA)は全くの新体制であり、組織も呼称が Innovation and Efficiency となり、その傘下にはランプの取り扱いと手荷物の取り扱い(Managing BRM publication process、Driving baggage innovation、Managing Baggage WG and sub groups)が並べられている。従来の Agenda を事前に募る形式に変更はなかったものの、従来はそれが事前に共有され、各社事前に対応を検討して持ち寄り討議するという形式ではなく、提出された Agenda も当日まで共有されることがなく、いきなりの討議となった。また、大まかな課題に沿って、Sub-Group に分けて小グループで討議をする形式であったため、複数の課題の討議に参加することができなかった。

従来との違いについては、従来は既定の修正などが中心であったが、より大きな視点でイノベーションを重視するという近年の航空業界の流れに沿った会議になってきたと感じた。

② IATA 図書購入

・Passenger Services Conference Resolution Manual (PSCRM), Edition 43

Effective 1 June 2023 – 31 May 2024

データ版購入(1user)

以下の規定をハードコピーし内部資料として ARTA 内共有した(2022年8月21日配信)。

- PSCRM 43Edition_Reso740_FORM OF INTERLINE BAGGAGE TAG
- PSCRM 43Edition_Reso753_BAGGAGE TRACKING
- PSCRM 43Edition_RP1740a_Baggage Tag MEDIA Quality Guidelines
- PSCRM 43Edition_RP1740c_RADIO FREQUENCY IDENTIFICATION (RFID) SPECIFICATIONS FOR INTERLINE BAGGAGE

- PSCRM 43Edition_RP1754_FORM ABD FUNCYION OF THE ELECTRONIC BAGGAGE TAG (EBT)

(2)SITA Report 共有

①230132-sita-common-use-white-paper

・本文及び翻訳ソフト参考和訳版(内部資料)を共有した(2023年4月17日配信)。

②230132-sita-common-use-airlines-a4-brochure

・本文及び説明文 web 翻訳版 内部参考資料を共有した(2023年4月17日配信)。

③230132-sita-common-use-airports-a4-brochure

・本文及び説明文 web 翻訳版 内部参考資料を共有した(2023年4月17日配信)。

④SITA baggage-it-insights-2023

・本文及び説明文 web 翻訳版 内部参考資料を共有した(2023年5月21日配信)。

(3)航空インフラ国際展開協議会 資料共有

①230516_航空インフラ国際展開協議会幹事会

・資料を共有した(2023年5月21日配信)。

②231120_第11回航空インフラ国際展開協議会総会

・資料を共有した(2023年11月26日配信)。

(4)中部国際空港国内線セキュリティにおける旅客混雑状況の基礎データ取得

埼玉大学間邊助教が受託されている NEDO 官民による若手研究者発掘支援事業「利用者をピークシフトに自然と誘導するシステムに関する研究開発」にて、研究開発中のアプリケーション・システムを航空分野において実証利用検討を図るべく、ARTA に対し以下の発注があり、対応した。

・件名 中部国際空港国内線セキュリティにおける旅客混雑状況の基礎データ取得

・工期 2023年4月3日～2023年6月30日

・受託額 625,000円(税別)

・作業内容

- 中部国際空港株式会社と国内線セキュリティ旅客混雑状況の現状把握を図るべく、測定方法、対応期間の調整を図る。
- 旅客混在状況を測定する測定機器メーカーの選定及び、測定位置の設定、データ収集、収集データの受渡方法を設定する。
- 中部国際空港株式会社と測定機器設置工事に係る折衝・許可申請業務。
- 測定機器設置工事及び撤去工事。

(5)SBD 用 RFID タグ試作(2022年度から継続中)

SBD(Self Baggage Dorp)の導入進展に伴い、素人でも簡単に手荷物への装着が可能なタグが求められている状況に有る。今後導入が予定される RFID タグにおいても同様な需要が想定されることから、各空港会社等より ARTA に対し SBD 用 RFID タグ

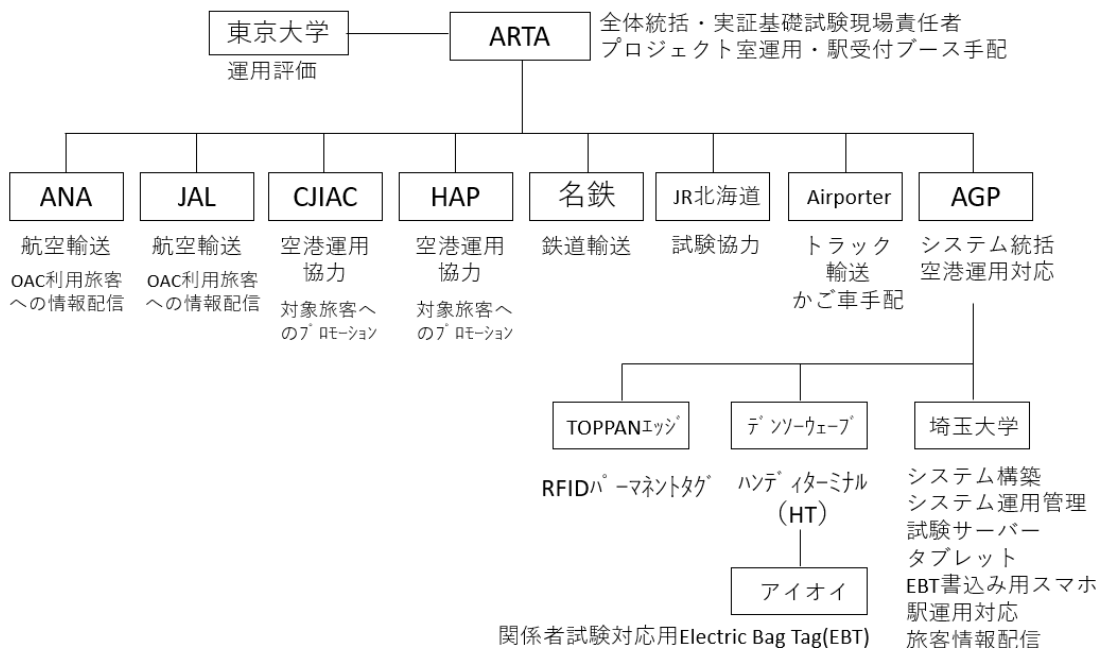
対応の必要性を求められ、ARTA 活動の中核として SBD 用 RFID タグの試作を行うこととした。

- ・2022 年 12 月 26 日付けメールにて ARTA 内公募配信。
- ・一次試験 2023 年 2 月実施。
- ・二次試験 2023 年 10 月実施。
- ・非公開にて実施。
- ・対応プリンタを拡大し継続評価中。

(6)PoC オフエアポート・チェックイン実証事業

国土交通省 令和5年度 共創モデル実証プロジェクト(共創モデル実証運行事業)に「PoC オフエアポート・チェックイン実証事業」を公募申請し採択され、実証実験を実施した。

- ・事業名 PoC オフエアポート・チェックイン実証事業
- ・共創プラットフォーム名称 オフエアポート・チェックイン推進プロジェクト
「PoC オフエアポート・チェックイン実証事業」実施のための組織。
2024 年 3 月 31 日までの期間限定。
- ・費用2/3補助事業。
- ・実施体制



・共創モデル実証プロジェクト(共創モデル実証運行事業)工期

2024 年 1 月 12 日～2024 年 2 月 29 日

・実証実験実施期間

2024 年 2 月 4 日(日)～2024 年 2 月 11 日(日)

・実証実験概要

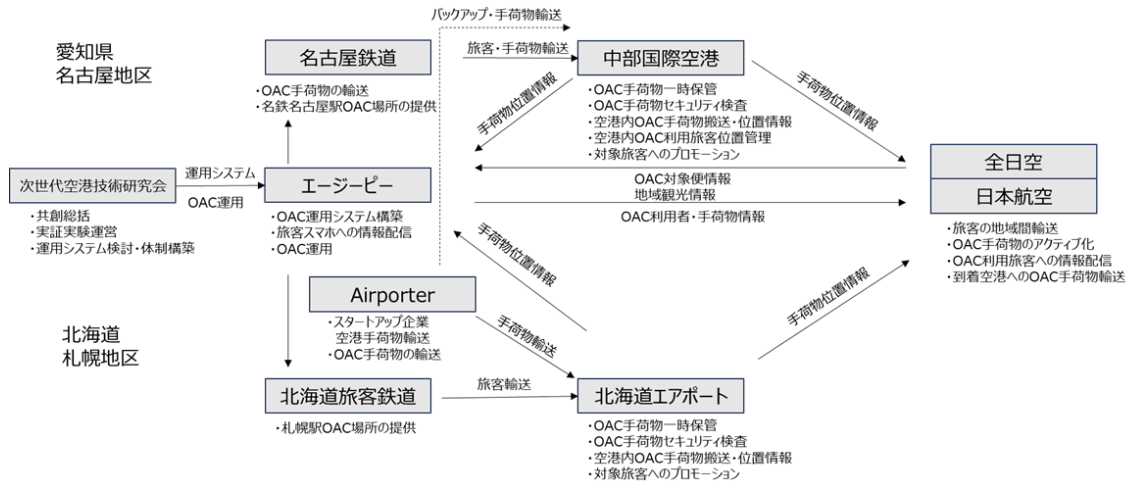
- 目的

世界的に運用が拡大している OFF AIRPORT CHECK-IN の我国における早期

の運用対応に資すること。

PoC 先導試験にて、「技術、制度、運用、コスト課題等の見える化」、「訪日外国人のみならず国内旅行者への利便性・有効性を確認」、「観光推進施策における国際線展開への研究を促進し、早期の社会実装」を目指す。

-事業スキーム



- 対象路線及び対象便

全日空(ANA)・日本航空(JAL)

中部国際空港—新千歳空港

中部空港発便

- ・JAL3117 16:55 → 18:35
- ・ANA715 16:55 → 18:40

新千歳空港発便

- ・JAL3118 19:20 → 21:15
- ・ANA712 17:00 → 18:55
- ・ANA714 19:20 → 21:15

- 実証期間中の OAC 利用状況

			2月4日	2月5日	2月6日	2月7日	2月8日	2月9日	2月10日	2月11日	合計
			日	月	火	水	木	金	土	日	
名鉄名古屋駅受付数	JAL	3117 16:55	2個	5個	7個	2個	0個	5個	3個	7個	31個
	ANA	715 16:55	2個	4個	2個	2個	5個	1個	0個	1個	17個
	合計	-	4個	9個	9個	4個	5個	6個	3個	8個	48個
JR札幌駅受付数	JAL	3118 19:20	6個	15個	8個	6個	2個	4個	16個	2個	59個
	ANA	712 17:00	0個	0個	2個	1個	4個	0個	5個	1個	13個
	ANA	714 19:20	0個	7個	1個	1個	1個	0個	1個	4個	15個
	ANA合計	-	0個	7個	3個	2個	5個	0個	6個	5個	28個
	合計	-	6個	22個	11個	8個	7個	4個	22個	7個	87個
全体合計	JAL	-	8個	20個	15個	8個	2個	9個	19個	9個	90個
	ANA	-	2個	11個	5個	4個	10個	1個	6個	6個	45個
	総合計	-	10個	31個	20個	12個	12個	10個	25個	15個	135個

※1：受付は4個であったが1個OAC中止（手荷物検査不合格）

- ・事業の今後の方向性
 - PoC 実証結果の分析。
 - 運用における問題点・課題の整理(技術・運用・コスト)を図る。
 - 国際線オフエアポート・チェックイン対応時のセキュリティ基準の確認。
 - 米国便対応が可能なこと。
 - 米国 TSA(Transportation Security Administration)の基準認証を国交省航空局との共同作業にて、あるべきセキュリティの運用を明確にする。
 - 観光庁・国交省航空局/総合政策局との協議に従い、令和6年度にて今回のPoC実証のシステム・運用面のVer UP版による共創事業等での2次実証を企画する。
 - 各運輸局交通企画課と、オフエアポート・チェックイン需要が想定される地域・時期を事前調整の上、地方都市及び地区観光協会などの自治体参加を頂ける体制を構築する。
 - 2次実証はコンパクトに対処することを志向する(セルフ化・自動化)。
 - 2025年(令和7年)開催予定の大阪・関西万博までに実用化を目指し、全国主要都市・観光地への展開については各空港と接続する交通機関との調整を進めていきたい。

・費用

- ARTA 支出総額	3,890,066 円
- 補助額	2,444,649 円
- ARTA 負担総額	1,445,417 円

・24年度対応

- ・国交省航空局/総合政策局・観光庁からの継続対応要請もあり ARTA 自己負担の発生を伴わない方法にて、体制作り・企画立案を関係機関と協議中。

(7)その他 (事務局対応)

- ・千葉県 NPO 法人室、県税事務所及び成田市役所へ、2022 年度事業報告書等を提出し受理された。
- ・千葉地方法務局本局へ、登録印変更の届けを提出し受理された。
- ・千葉地方法務局本局へ、理事の変更(重任)の登記変更届けを提出し受理された。
- ・成田市役所へ、2022 年度法人税減免申請を行い受理された(県税事務所は法人税減免申請免除となった)。

3. 2023 年度 (2023.4.1－2024.3.31) 収支報告

(2024.3.31 時点)

	合計金額	内 訳		備 考
収 入	14,649,349 円※1	会費	1,905,000 円	
		銀行利息	11 円	
		前年度繰越金	1,865,193 円	
		その他収入	10,879,145※1 円	「その他収入内訳」参照
支 出	13,582,507 円	支払手数料	26,480 円	
		通信費	265,166 円	電話、インターネット、郵送等
		保守・修繕費	0 円	
		事務用品費	0 円	
		備品購入費	0 円	
		消耗品費	0 円	
		交通費	0 円	
		雑費	147,009 円	名刺、ARTA Teams ライセンス料 (Microsoft365)、zoom pro ライセンス料、会名変更諸費用 他
		その他支払	13,143,492※2 円	「その他支払内訳」参照
残 額	1,066,842 円	-	-	

※1 内令和5年度共創モデル実証プロジェクト補助金他社分受領額含む。

※2 内令和5年度共創モデル実証プロジェクト補助金他社分支払額含む。

残額 1,066,842 円は 2024 年度活動費へ繰越とする。

■「その他収入」内訳

	合計金額	その他収入内訳		備 考
その他収入 内訳	10,879,145 円 内令和5年度 共創モデル実 証プロジェクト 補助金他社分 受領額合計 5,747,216 円 実質その他 収入額 5,131,929 円	NPO 事業収入	687,500 円	中部国際空港国内線セキュリティにおける旅客混雑状況の基礎データ取得 (埼玉大学)
		借入金	1,000,000 円	水野一男 (ARTA 会長) より無利子借入 (2024.9.30 返済期限)
		借入金	999,780 円	波多野啓介 (ARTA 理事) より無利子借入 (2024.9.30 返済期限)
		令和5年度共創モデル実証プロジェクト補助金	8,191,865 円 内当会受領補助金 2,444,649 円	補助金請求プロジェクトメンバー全体額を代表で受領し各社へ入金実施。 (内訳) NPO 法人次世代空港技術研究会 2,444,649 円 (当会受領分) 中部国際空港(株) 493,185 円 名古屋鉄道(株) 1,231,346 円 (株)Airporter 639,378 円 (株)エージーピー 3,383,307 円

■「その他支出」内訳

	合計金額	その他支払内訳		備考
その他支払 内訳	1,3143,492 円 内令和5年度 共創モデル実 証プロジェクト 補助金他社分 支払額合計 5,747,216 円 実質その他 支払額 7,396,276 円	営業活動費	2,163,597 円	第 25 回次世代空港システ ム研究会対応旅費含む
		IATA 図書購入	133,052 円	IATA PSCRM43 版購入
		オフエアポート調査費 用	356,793 円	PTE2023 視察調査 中部国際空港(株)
		IATA BWG48 出張 費用	439,168 円	モントリオール IATA 本部 波多野啓介
		NGO3D ライダー試験 機器設置等対応業 務	413,600 円	(株)エージーピー
		OAC 実証 2023 モ バイルレンタル	67,330 円	(株)モバイル・プランニング
		OAC 実証 2023 会 議室レンタル	121,220 円	REGUS 羽田空港 (請求代行: 日本リージャスホ ールディングス(株))
		OAC 実証 2023 実 験記録撮影	460,972 円	(株)スター
		OAC 実証 2023 JR 札幌駅ブース一式	917,180 円	(株)JR 北海道ソリューションズ
		OAC 実証 2023 名 鉄名古屋駅ブース 一式	1,229,250 円	(有)ヨンマルヨンハウス
		OAC 実証名古屋 受付バックボードカ バー	7,700 円	(有)ヨンマルヨンハウス
		OAC 実証 2023 旅 費一式	295,445 円	水野一男(ARTA 会長)
		OAC 実証 2023 旅 費一式	322,659 円	波多野啓介(ARTA 理事)
		OAC 実証 2023 旅 費一式	226,091 円	金子雅彦(ARTA)
		OAC 実証 2023 旅 費一式	26,830 円	渡辺 淳(ARTA)
		OAC 実証 2023 現 場対応費用	30,020 円	波多野啓介(ARTA 理事)
		OAC 実証 2023 現 場対応費用	85,369 円	金子雅彦(ARTA)
		OAC 実証サポート 業務	100,000 円	渡辺 淳(ARTA)
		OAC 実証補助金 支払	1,231,346 円	名古屋鉄道(株)
		OAC 実証補助金 支払	493,185 円	中部国際空港(株)
OAC 実証補助金 支払	639,378 円	(株)Airporter		
OAC 実証補助金 支払	3,383,307 円	(株)エージーピー		